

横浜市長 山中 竹春 様

2023 年 10 月 XX 日
日本維新の会横浜市会議員団
串田久子

令和 6 年度横浜市予算編成に対する要望書

現代の日本社会は、急速な変化と多様性が共存する複雑な時代に入っています。経済のグローバル化や技術の進歩に伴い、社会構造や価値観も大きく変化し、本市においてもこれらの影響が強く及んでいます。一方で、人口減少や高齢化、慢性的な人材不足といった構造的な課題にも直面しております。

横浜市は、これまで様々な課題に果敢に取り組んでまいりました。しかしながら、急速な変化の中で、従来の枠組みや手法だけでは十分に対応できない状況にあります。地域の個性を活かし、住民の声に耳を傾けつつ、包括的で持続可能な地方社会の構築が求められています。特に、地域資源の再評価や地域経済の振興、教育・福祉の向上など、総合的なアプローチが必要です。

日本維新の会横浜市会議員団は 2023 年 4 月の改選を経て結成された新会派です。一方、令和 6 年度は横浜市中期計画 2022～2025 の後半に差し掛かるとともに、市長の任期も残すところ 2 年を切りました。

本要望書は、このような状況を踏まえ、令和 6 年度予算編成において当会派の基本理念に基づき政策提言をするものです。横浜市の持続可能な発展を目指し、「1.市政改革」、「2.次世代への投資」、「3.都市の成長戦略」、「4.医療・福祉の充実」の 4 つの視点から提案されています。

「子育てしやすいまち、共に育むまち」を目指し、地域課題の解決や地域社会の活性化に向け、提案された内容を具体的な政策や予算案に結びつけ、市民の期待に応える次年度予算となることを強く要望します。

令和6年度予算要望における基本的な要望提言事項

1. 市政改革

- ・ 財政健全化に向けた覚悟を示す意味で、市長が自ら先頭に立ち、報酬削減や退職金の廃止を検討すること。
- ・ 未来志向で行財政構造を改革し、歳入歳出両面から将来への政策財源を確保すること。
- ・ DX施策のさらなる推進により労働生産性の向上を図り、大胆な総人件費の縮減を推進すること。また、職種に応じた成果主義の導入等により市役所の生産性向上を図ること。
- ・ 特別市と共に道州制における本市の在り方も視野に入れた新しい地方自治制度の議論を進めていき、二重行政・二重政治の解消を早期に実現すること。
- ・ 職員一人ひとりが市の財政状況は厳しいことを認識する。全庁的にコスト意識を更に醸成し、膨張した予算執行を決して行わず、財政規律の維持に取り組むこと。
- ・ 市民サービス拡充のために各区における必要な権限や予算を拡充すると共に、これを支援するための適切な体制を整えること。
- ・ 外郭団体の指定を外れることによって、市民生活に不利益が生じると合理的に認められるもの以外は、基本方針として全廃を目指すこと。
- ・ 土地・建物等の資産を経営資源として最適化を図り、最も効果的に有効活用されるよう更なる促進を図ること。

2. 次世代への投資

- ・ 教育機会の平等を目指し、保育園・幼稚園から高等学校までの授業料無償化を推進すると共に、教材・給食費等の無償化についても検討すること。
- ・ 一定条件を満たした市内在住学生に対する横浜市立大学の学費無償化を検討すると共に、学生の市内企業への就業を促進すること。
- ・ 国の制度化に先んじて、出産費用の全額無償化を推進すること。
- ・ 保育士、学童指導員、放課後キッズクラブのスタッフなど、子どもたちの成長を支える人材の待遇改善に向けた支援をすること。
- ・ 将来の保育園供給過多を想定し、全庁的に長期計画を策定し、新規保育園整備の際に他用途へのコンバージョンも想定するなど、戦略的に整備を進めること。
- ・ 発達障害の早期発見支援に繋がる5歳児健診を実施するなど、現状の課題解決を図った上で、インクルーシブ教育を推進すること。
- ・ 教員不足の解消に向けては、中教審答申をベースに公務分掌を進め、教員が授業

に専念できる体制を整えると共に、校務支援のDX化を加速させること。

3. 都市の成長戦略

- ・ 甚大な自然災害に備え、先進のデジタル技術を活用して防災体制の強化を図ること。
- ・ 脱炭素社会及び持続可能な資源循環の推進を加速させると共に、防犯・防災、ごみ問題、自治等の解決が図れる新たな未来都市を目指すこと。
- ・ 横浜市独自のエンジェル投資推進政策を策定し新産業育成を後押しする共に、横浜の強みを最大化し、企業立地促進条例の強化も押し進めること。
- ・ 人材需要の高い産業への労働移動のハードルを下げるため、学び直しを支援する政策を推進すること。
- ・ 中小企業振興基本条例を堅持しつつも、中小企業の育成、競争力を強化すること。
- ・ 更なる観光客を呼び込む新たなコンテンツの発掘を促進すること。
- ・ コミュニティバスの拡充に加え、横浜版ライドシェアを検討するなど、交通困難地域の完全解消を図ること。

4. 医療・福祉の充実

- ・ 遠隔医療の先進事例を活かすと共に、デジタルヘルス技術の活用を進め、医療体制の基盤を強化すること。
- ・ エssenシャルワーカーの待遇改善と職場の環境改善を推進すること。
- ・ 健康寿命に主眼を置き、医療費抑制政策を推進すること。
- ・ 全庁横断的なプロジェクトを立ち上げ、実効性のある受動喫煙対策を徹底すること。
- ・ 人と動物が共生できる社会を目指し、犬・猫の理由なき殺処分ゼロを目指すと共に、災害時のペット対策を推進すること。